

2008年以降の中国経済外交戦略について

孫 犁 冰

China's Economic Diplomacy Strategy since 2008

Sun Libing

世界第二の経済大国になるにつれて、中国は世界経済におけるプレゼンスをより一層増した。国家の安全、政治の安定、社会の発展など重要な戦略目標を実現するために、中国は外交活動において、経済手段を頻繁に用いている。同時に、中国はグローバルと地域の経済ガバナンスに積極的に参画し、二国間・多国間経済協力の推進に取り組んでいる。特に、2008年9月のアメリカ発世界金融危機以降、主導型経済外交はすでに中国外交の中核になっている。

一、経済外交の定義および分類

経済外交とは、主権国家の元首、政府首脳、政府各部門の役人および専門の外交機関が国際経済問題をめぐって行われる訪問、交渉、条約の締結、国際会議や国際経済機関への出席など二国間・多国間の活動を指す。経済外交には二重の目的がある。一つは、政府を通じて、二国間あるいは多国間の国際経済協力を実現することである。もう一つは、経済関連の外交活動を通じて、国家の安全、政治の安定など非経済目的を実現することである。

いわゆる「経済外交」には二つの側面がある。その一つの側面は、国家がその経済目標を実現するために行う外交活動である。すなわち、外交を手段に、国家のために経済上の利益を図ることである。例えば、国際機関への加盟や対外関係の強化を通じて、対外貿易を拡大し、外国の技術と資金を導入すること。もしくは、外国からの輸入を制限し、外国が自国商品に対する差別をなくすこと、など。また、経済外交のもう一つの側面は、国家がその外交目標（政治または軍事における自国の国際地位等を向上させること）を実現するために行う経済活動である。すなわち、経済を手段に、国家のために対外関係上の利益を図ることである。例えば、発展途上国への経済・技術援助を通じて、自国の国際地位を高め、国際問題に関する発言権を拡大すること、など。

経済外交の分類について、以下のように考えられる。

1. 経済外交は、外交活動の経済分野によって、通貨外交、貿易外交、投資外交、資本外交、エネルギー資源外交に分類できる。^{注1)}

- (1) 通貨外交。通貨外交は主に通貨関係をめぐって行われる。その中には、為替レートの国際協調や国際通貨の使用などが含まれる。戦後の国際通貨体制を構築するために行われた1944年のブレトンウッズ会議は、影響力の大きい多国間通貨外交であった。
- (2) 貿易外交。貿易は国際経済関係の中の最も基本的な内容であり、貿易をめぐって行われる外交は、経済外交の最も一般的な形である。貿易外交の主な目的は、貿易障壁の引き下げによって貿易関係を拡大すること、あるいは貿易制裁を通じて政治目的を実現することである。
- (3) 投資外交。投資外交は主に海外直接投資（FDI）や国際分業問題をめぐって行われる。例えば、相手国の投資障壁や投資保護主義を取り除くと同時に、相手国政府に自国の投資安全の保護を求める。または、国内産業を保護するために、外国による投資に対して有効に管理監督をする。
- (4) 資本外交。資本外交は主に資本の国際移転をめぐって行われる。例として、政府間の国際融資行為、政府当局と国際金融機関との間の外交関係などが挙げられる。
- (5) エネルギー資源外交。エネルギー資源外交は生産、投資、貿易、金融と通貨など多くの経済外交分野を跨ぐ「組み合わせ技」である。エネルギー資源の国際投資・生産は投資外交であり、エネルギー資源の貿易・輸送は貿易外交である。一方、エネルギー貿易が関連する決済通貨と資金の融通は、それぞれ通貨外交と資本外交である。

2. 経済外交は、主に取り扱う商品・サービス分野によって、環境外交、エネルギー資源外交、鉱物資源外交、技術外交、食糧外交、衛生外交、漁業外交、水源外交などに分類できる。

そのうち、最も注目を集めているのは、環境外交である。環境外交の主な課題は、気候変化と二酸化炭素の排出削減問題であるため、気候変動外交とも言う。また、今日において、環境問題は一国のみならず、地球全体の経済発展にかかわるため、経済問題と切り離すことができない。

3. 経済外交は、外交関係の性質と手段によって、援助型外交、協力型外交と制裁型外交に分類できる。

- (1) 援助型経済外交は、一国は直接あるいは国際機関を通じて、他の国に対して、経済上の援助を行うことを指す。例えば、直接的物資贈与、片務的貿易開放、優遇的資金援助など。一国の政府が援助型経済外交を行う目的は、経済的利益を獲得するだけでなく、政治、軍事、道義におけるメリットも考慮している。
- (2) 協力型経済外交は、政府間の経済協力行為を通じて、利益の交換あるいは共通利益の創出を実現するためである。例えば、経済往来の障壁の引き下げ、危機への共同対応措置、越境の管理監督、共同の経済ルールづくり、経済政策の協調、など。
- (3) 制裁型経済外交は、一国は直接あるいは国際機関を通じて、他の国との経済関係を断つこと、また

は相手国の経済安定と経済秩序を破壊することによって、懲罰を科すること、もしくは相手国の敵対行為に対して報復することである。

4. 経済外交はレベルによって、グローバル経済外交、地域経済外交と二国間経済外交に分類できる。

グローバル経済外交は、通常、グローバルレベルの国際機関あるいは国際会議を舞台に行われる。今日、最も重要なグローバル経済外交舞台は、主要国首脳会議（G20）、世界貿易機関（WTO）、国際通貨基金（IMF）と世界銀行の年次会議などである。地域経済外交は、地域における協力体制を土台とする。中国が参加する地域経済外交の舞台は、主にアジア太平洋経済協力会議（APEC）、上海協力機構、東アジア首脳会議（EAS）およびBRICS首脳会議などである。グローバルと地域経済外交では問題解決が難しい場合、二国間経済外交は当然の選択になる。近年、中国にとって、最も重要な二国間経済外交活動は、毎年恒例の中米全面的経済対話、中欧経済貿易ハイレベル対話などが挙げられる。

二、中国経済外交の歩み（1949年～2008年）

1949年に建国してから1978年にかけて、新中国は自給自足と国家計画型経済モデルを推進していた。同時に、厳しい国際政治環境に制限されたため、中国が国際経済活動に参加する機会は少なかった。1979年から今日に至って、経済力の向上、取り巻く国際環境の改善につれて、中国の経済外交は四つの段階を歩んできた。^{注2)}

第一段階、参入型経済外交（1979年～1989年）。1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議で、中国国内体制の改革および対外開放政策が決議され、後に実施された。それに合わせて、中国外交の目的は、経済の孤立状態を打破し、世界とのかかわることによって、改革開放にふさわしい外部環境をつくることになった。対外開放をはじめたばかりの中国政府は、外部の世界について見聞を広めようとする熱意が高く、各国へ視察団を派遣した。そのうち、最も有名なものは、谷牧副首相が率いた代表団がフランス、スイス、ベルギー、デンマーク、ドイツなどヨーロッパ五カ国を視察したことである。これは新中国が建国後、先進国へ派遣した最初の政府経済代表団であり、中国の対外経済往来を推し進めた。

同時に、中国は先進国主導の国際経済体制（IMF・世界銀行＝GATT体制）の一員になるために積極的に働きかけた。1980年に、中国は再びIMFと世界銀行の加盟国になった。1981年から、中国は世界銀行からの融資を受け、インフラ建設と人材育成に力を入れ始めた。また、1986年に、中国はアジア開発銀行の会員国になった。一方、貿易分野において、1986年7月に中国は関税貿易に関する一般協定（GATT）に正式に「GATT締約国としての地位の再開」申請を提出した。（その後1995年12月に、GATT失効に伴い、改めてWTOに加盟を申請した。）

さらに、中国は二国間経済外交においても進展があった。積極的な外交活動によって、アメリカは1980年代に対中技術輸出制限を全面的に緩和し、アメリカの対中技術移転が大幅に増えた。また、1983年にスタートした中米商業貿易連合委員会は、両国の経済貿易分野における最初の外交対話体制であった。

当時、中国は経済改革を始めたばかりで、国際経済社会のルールを十分理解せず、全体の経済実力も限られていた。そのため、中国のこの段階における経済外交は、主に国際経済社会と交流する橋を架けながら、国際経済体制の基本ルールを学習しようとしていた。

第二段階、参加型経済外交（1990年～2001年）。1989年「天安門事件」後の国際経済制裁に対して、中国は逐一、打ち砕くことにした。経済協力を通じて、まずは日本との関係を改善し、次に、欧州共同体（1993-2009）、カナダなどとの交流を強化し、最終的に、アメリカとの関係を改善した。この過程において、経済外交は奏功した。

また、中国が地域レベルの国際経済体制に加わるテンポも加速した。例えば、中国は1991年にアジア太平洋経済協力会議（APEC）に加盟し、1993年に第一回のサミットに出席した。1997年にASEAN—日中韓（「10+3」）協力体制は経済グローバル化とアジア通貨危機の背景の下で誕生し、中国はその各レベルの対話に参加したのみならず、「ASEAN+3」を積極的に推進した。

グローバルレベルにおいて、中国経済外交の中心は、GATTとWTOへの加盟をめぐる長い交渉を続けることであった。そのうち、最も難航していたのは、中米二国間経済交渉であった。最終的に、中国は2001年12月に正式にWTOに加盟し、中国経済外交の新時代を切り開いた。この段階における中国経済外交の特徴は、国際経済体制に全面的に参加するために、ゲームのルールを高速学習したことである。

第三段階、参画型経済外交（2002年～2008年）。WTOへの加盟をきっかけに、中国は正式に国際経済体制の一員になり、他の加盟国と平等な立場で、国際経済秩序と体制づくりに参画できるようになった。中国外交における経済外交の重要度がより一層高まった。この段階における中国経済外交の成果は、主に次のように挙げられる。

まず、中国はグローバルレベルの経済ガバナンスを積極的に推進した。WTOのドーハラウンド交渉において、中国は多国間貿易体制を維持するように働きかけた。グローバル金融ガバナンスにおいて、2008年9月のアメリカ発の世界金融危機直後に、中国は20か国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議を20か国・地域首脳会合（G20 Summit）への格上げを積極的に働きかけ、建設的な役割を果たした。

次に、地域レベルにおいて、中国は自由貿易協定（FTA）の締結に向けて推進した。2000年に、当時の首相朱鎔基は初めて中国—ASEAN自由貿易協定（ASEAN-China Free Trade Area、ACFTAと略す）という構想を提案した。2002年11月に行われた第6回中国—ASEAN首脳会議において、「2010年までに中国—ASEAN自由貿易協定の発効を目指す」ことが合意され、『中国—ASEAN全面的経済協力枠組協議』が調印された。（ACFTAは2010年1月1日に発行した。）2008年までに、ASEANのほか、中国はすでにチリ、ニュージーランド、スイスなど国・地域と10の自由貿易協定を締結し、オーストラリア、湾岸協力会議（中東・アラビア湾岸地域における地域協力機構、「Cooperation Council for the Arab States of the Gulf」）、韓国などの国・地域と自由貿易協定に関する交渉を進めていた。さらに、インド、コロンビアなどの国との自由貿易協定は検討中であった。自由貿易協定の締結は中国貿易外交の重要な内容であり、対外開放の拡大や経済グローバル化への参画のための必要不可欠な準備作業でもある。

さらに、中国はアジアの金融・通貨秩序を巡る域内の協力体制づくりを積極的に推進し、「ASEAN+3」枠内のチェンマイ・イニシアティブ（CMI）に参画している。チェンマイ・イニシアティブは、域内のある国が対外支払いに支障をきたすような流動性の困難に直面した際に、他国が通貨交換（スワップ）の形式により、外貨資金の短期的な融通を行うものである。集团的な金融支援体制として、為替相場の急激な変動を抑制し、為替・金融市場の安定を確保することを目的としている。この協議は、実際に域内の資金救済体制の形成を促し、すでに域内各国が金融・通貨分野において成し遂げた最も重要な制度上の成果になっている。地域協力からスタートし、経済実力の向上や金融管理ノウハウの蓄積を伴い、中国の経済外交は次第に参画型を超越し、その実力に応じたリーダーシップを発揮するようになる。

三、中国経済外交の新たな段階：主導型経済外交（2009年～2019年）

2008年9月にリーマン・ショックが起こったこと、2010年に中国のGDPが日本を上回って世界第二位になったこと、2013年に中国がアメリカを上回って世界最大の貿易国になったこと。このような世界経済における三大出来事は、中国経済外交の重要な転換点となった。この間、世界経済は1930年代以来最も深刻な停滞局面に入り、その後遺症は未だ根絶できていない。世界経済の構図は大きく変化し、新興国の経済成長率が加速しているが、アメリカを中心とする先進国が世界経済における主導と支配の地位は相対的に低下しつつある。世界経済のガバナンスは変革のプロセスを加速し、G20は新たなグローバル経済のガバナンス体制として誕生し、IMF（国際通貨基金）の改革も大いに進展した。金融危機と債務危機の影響を受け、先進国の経済成長が低迷する一方、中国は経済実力の向上と世界経済への寄与度の上昇を伴い、国際経済外交舞台において、アメリカ、EUと比肩する牽引役になりつつある。

1. 2009年以降の中国経済の主な動向

世界金融危機が最も深刻だった2009年には、世界経済はマイナス成長しているなか、中国経済は9.2%の高成長を保っていた。2010年には、中国のGDP規模は39.8兆元に達しており、「十一五」（第十一次五カ年計画）前の2005年の2倍以上に増え、世界第二の経済大国に躍進した。同時に、中国の財政実力、金融実力、科学技術実力など総合国力を示す重要な指標も明らかに高まった。^{注3)}

2009年以降、中国経済の最大の特徴は、「開放をもって発展を促す」ことである。安定した国際通貨システムの下で、対外貿易の急速な発展、対内直接投資の持続的な増加、対外直接投資の確実的な拡大から、先進技術の適時の導入、エネルギー資源の安定的な輸入まで、いずれも中国経済社会の全面的かつ迅速な発展に決定的な支えと保障を供している。そして、いずれも緻密な経済外交戦略が必要不可欠である。^{注4)}

日本のマスコミの見出しに「中国経済減速」という言葉がよく躍りまわっている。2018年中国の実質GDP成長率は6.6%で、2008年（9.6%）より3.0ポイント減速した。よって、「中国経済減速」は事実である。しかし一方で、中国の国家統計局の発表によると、2018年中国の名目GDP確定値は91兆9,281億元であり、2008年（31兆9,244億元）の約2.88倍である。2018年1人当たりGDPは66,006元であり、2008年（24,100元）の約2.74倍である。したがって、中国経済の規模が10年間で2.5倍以上に膨らんだのも事実である。「崩壊する」どころか、中国経済は国内外の様々な困難を乗り越えながらも、着実に成長している。

また、2018年中国貿易総額は4兆6,230億米ドルと過去最高を記録し、2008年（2兆5,631億米ドル）の1.8倍となった。2018年中国貿易収支黒字額は3,517億米ドルと過去最高を記録し、2008年（2,981億米ドル）の1.17倍となった。このように、貿易規模は拡大し続けている。

一方、2018年中国の対内直接投資（実行ベース、銀行・証券・保険分野を含まず）は1,350億米ドルで、前年に引き続き過去最高を記録し、2008年（900億米ドル）の1.34倍強となった。2018年中国の対外直接投資（実行ベース、銀行・証券・保険分野を含まず）は1,213億米ドルであり、2008年（418億米ドル）の2.9倍強となった。さらに、2018年中国の外貨準備高は3兆918億8,100万米ドルで、2008年（1兆9,492億6,000億米ドル）の約1.59倍となった。

国家統計局が2019年8月29日に発表した報告書によると、中国は2006年より13年連続で世界経済成長の最大のエンジンになっており、世界経済成長への貢献は軽視できないという。1961-78年の中国の世界経済成長への年平均寄与度は1.1%にとどまったが、1979-2012年は15.9%にのぼり、米国に次ぐ2位になった。2013-18年の中国の世界経済成長への年平均寄与度は28.1%で世界一になった。「脅威である」

どころか、中国は世界経済成長の最大の推進力になっている。^{注5)}

2. 主導型経済外交の特徴

この段階における世界情勢の最大の特徴は、国際政治と国際経済が交錯しながらも融合し、相互に影響し合う度合いを増したことである。経済外交と政治外交、安全外交と文化外交を全面的に計画し、政治、安全、文化など外交手段を積極的に利用し、経済外交のために活かし、国内経済の安定的な成長と発展モデルの転換に活かさなければならない。全面的な経済外交戦略を計画するには、中国は以下の具体策を講じている。一、外交外事部門とその他の政府部門が対外経済における政策協調を強化すること。二、外交外事部門の経済外交の意識と能力を高め、経済外交が外交全体における地位を高めること。三、各レベルの政府機関の外交外事および対外経済部門が産業界、企業界との協調・協力を強め、産業界、企業界の対外経済をサポートすること。^{注6)}

主導型経済外交の特徴を分野別にみると、次のようになる。

(1) 金融・通貨外交。2009年以来、中国は通貨外交を積極的に行うようになり、一連の金融ガバナンスと改革に関する提唱と実践をしてきた。中国はグローバルレベル、地域レベル、二国間レベルにおける金融・通貨外交を強化し、金融と通貨協力を推進し、人民元の国際化を促している。

まず、グローバルレベルにおいて、IMF、G20とBRICSなど多国間対話の場を通じて、国際通貨システムの改革を推進している。中国がG20議長国を務めた間、長年停滞していたIMFの出資比率改革案を推進した。さらに、人民元がIMFの特別引出権（SDR）バスケット入りを実現し、2016年10月1日に発効した。それによって、人民元は自由利用可能通貨となり、IMFの財務取引で使用できるようになった。人民元を構成通貨として採用することで、SDRバスケットは多様性を高めるとともに、その構成比が世界主要通貨をより代表するものとなった。中国は人民元をドル、ユーロと並ぶ三大国際通貨にするための30年戦略を打ち立てている。国際通貨としての役割については、最初の10年で決済機能を、次の10年は支払い機能を、そして最後の10年で準備通貨をめざす戦略である。その第一歩として、IMFの特別引き出し権（SDR）に人民元を組み込もうとしている。^{注7)}

また、地域レベルにおいて、「ASEAN+3」の協力枠組みを通じて、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）のマルチ化を推進し、多数のメンバー国が単一の通貨スワップ取極に合意することで、通貨スワップ発動に必要な手続きが共通化され、メンバー国が保有する外貨準備を危機時に多国間で迅速・円滑に融通し合うことが可能になった。

さらに、二国間レベルにおいて、2012年11月の「十八大」（中国共産党第十八次全国代表大会）以来、中国は二国間通貨スワップと自国通貨による決済を加速させ、人民元国際化を推進している。2014年5月に、プーチン露大統領はアジア相互協力信頼醸成措置会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia : CICA）に出席した際、中国政府と共同声明を発表し、中露間の貿易、投資と融資における中露の自国通貨決済規模をより一層拡大すると述べている。その中には、石油貿易の自国通貨による決済も含まれている。これは「オイルマネー」とよぶの大きな挑戦である。

このような一連の金融・通貨外交によって、中国は国際金融環境を改善したと同時に、中国の国際金融における地位を高めた。したがって、金融・通貨外交は中国の援助型経済外交の重要な部分である。

(2) 貿易外交。中国は貿易外交を積極的に行うことによって、アメリカによる新たな国際貿易ルールづくりおよび中国「WTO加盟」のボーナスの消失というダブル圧力に対応する。2009年1月にオバ

マ政権がスタートしてから、アメリカは「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP)、「大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定」(TTIP)と「新たなサービス貿易協定」(TiSA)という三大貿易交渉に着手し、国際貿易ルールの再構築を図ろうとしている。これに対して、中国は積極的貿易外交を通じて、自国が世界貿易システムにおける中心的な地位を築き上げようとしている。

第一に、アメリカがグローバル多国間貿易システムを離脱しないように、中国はWTOのドーハラウンド交渉を推進した。2013年12月に、12年間も対峙状態に陥っていたドーハラウンドは、ついに「バリ合意」が成立した。中国はこの交渉過程において、「交渉を促し、和解を促し、成立を促す」という重要な役割を果たした。2017年2月に、『世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書』(略称:WTO協定改正議定書(貿易円滑化協定))が正式に発効し、WTOの13年間にも及んだ貿易円滑化交渉はついに幕を閉じた。これはドーハラウンド交渉がスタートしてから、WTOが挙げた最大の成果である。また、2017年7月に中国大連市で開催された「夏季ダボス会議」において、李克強首相は、「中国は貿易と投資の自由化、円滑化を促進し、国際経済貿易ルールを改革し健全化する」決意を述べている。

第二に、中国は自由貿易協定(FTA)の布陣を加速させ、独自の自由貿易協定ネットワークを築き上げ、アメリカのFTA拡大がもたらす移転を防ごうとしている。例えば、2012年に改訂された『中国-ASEAN自由貿易協定(ASEAN China Free Trade Agreement: ACFTA)』の中「物品貿易協定(TIG)」に基づき、加盟域内の貿易取引において、ACFTA特惠関税の適用を受けることができる。

また、2015年6月に中国とオーストラリアは自由貿易協定(FTA)を調印した。オーストラリアは最大の貿易相手国である中国に対し、農産物やサービス分野で一層の輸出拡大を狙う。中国はオーストラリアからの輸入品の85%に対して、協定発効と同時に関税を撤廃する。牛肉は9年、ワインは4年、乳製品は4~11年で関税をゼロに引き下げ、最終的な自由化率は95%に達する。オーストラリアは中国からの輸入家電製品にかかる5%の関税を即時撤廃する。中国の民間企業による対豪投資に関し、オーストラリア側は審査基準を緩めるほか、事業費が1億5千万豪ドル(約140億円)を超える中国企業主導のインフラ案件で、中国人労働者の受け入れを緩和する。中豪FTAによって、アジア太平洋地域における自由貿易圏の構築に向けて一歩前進した。

さらに、2015年12月に中国と韓国の自由貿易協定(FTA)が発効した。品目ベースで韓国から中国への輸出品の約20%、中国から韓国への輸出品の約50%はそれぞれ関税が撤廃された。中国と韓国は毎年1月1日を基準に段階的に関税を引き下げ、発効から20年以内に双方が90%超の品目に対して関税をゼロにする見通しである。

このようなACFTAの改訂、中豪FTAと中韓FTAの発効は、ASEANとの「RCEP」の推進を支える狙いがある。RCEPとは、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership)の略、ASEAN10か国+6か国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)が交渉に参加する広域経済連携である。

第三に、中国はアジア太平洋経済協力会議(APEC)という多国間経済対話の場を支え、保護主義の抑止に取り組んでいる。2013年10月にインドネシアのバリ島で行われたAPEC首脳会議では、習近平国家主席は「アジア太平洋のリーダーシップを発揮し、開放型世界経済の維持と発展を目指して」を題に講演を行い、「共同发展・開放発展・创新发展・連動発展」というアジア太平洋運命共同体の実現に向けたロードマップを提案した。そのためには、相互依存、共同利益、持続可能な発展、グローバル・ガバナンスという四点に目を向ける必要がある。中国はAPECの場において、政治や安全保障、イデオロギーなど物議を呼ぶ議題に集中すべきではなく、経済協力を中心に議論すべきだと主張し、

APECが「自主的に、自由意志による、協議を通じて意見の一致をみる原則」を守るよう提案した。

2014年11月に、APEC北京サミットが開催され、習近平国家主席が議事進行を行い、「アジア太平洋パートナーシップを通じた未来の形成」というテーマの下、これまでのAPECの25年間の歩みを振り返りつつ、今後取り組むべき課題として、「地域経済統合の進展」、「包括的な連結性およびインフラ開発の強化」、「革新的な発展、経済改革および成長の促進」について議論が行われた。会議の成果として、APEC首脳宣言「統合され、革新的な、かつ相互に連結されたアジア太平洋に向けた北京アジェンダ」およびAPEC25周年記念宣言「アジア太平洋パートナーシップを通じた未来の形成」が発表された。これによって、アジア太平洋地域におけるFTAの実現に向けて一歩進んだ。2019年10月現在、中国は25の国・地域と17の自由貿易協定を締結している。

上述した貿易外交の成果として、貿易規模の拡大が例として挙げられる。2018年の中国の貿易総額は前年比12.6%増の4兆6,230億米ドルで過去最高となり、2008年（2兆5,631億米ドル）の1.8倍となった。うち、輸出は9.9%増の2兆4,874億米ドル、輸入は15.8%増の2兆1,356億米ドルで、貿易収支は3,518億米ドルの黒字となった。2年連続で輸出入ともに前年比プラスの伸びとなった。税関総署によると、2018年の貿易が安定成長を維持した要因にビジネス環境の改善や輸出増値税還付率の引き上げ、「一帯一路」沿線国向け輸出の増加、自動車（完成車、部品）および日用品の輸入関税率引き下げなどが挙げられる。中国政府は、2018年の政府活動報告において、通関の総所要時間を3分の1短縮するなどの方針を打ち出し、2019年の同報告では、貨物の通関時間を前年より半分以上短縮したと評価している。

(3) 投資外交。中国は投資外交を通じて、投資保護主義に反対し、中国企業の海外投資を促し、中国の海外利益を保護する。その主な内容は、投資協定交渉（BIT）を加速させることである。中国は貿易大国から投資大国になり、2016年の対外投資ストックは世界第二位になった。グローバルな投資保護枠組みが十分に機能していない中、二国間交渉を行い、投資協定を締結することは、中国の海外投資を保護する重要な手段である。

今日、中国投資外交の中核は中米と中欧の二国間投資協定の交渉である。また、中国の主導の下、2016年9月のG20杭州サミットでは、初の多国間投資ルール枠組みである『G20グローバル投資行動計画』を採択し、グローバル投資ガバナンス的重要文書になっている。

一連の投資外交は、対内・対外投資規模の拡大につながる。中国の対内直接投資は持続的な増加している。商務部によると、2018年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比69.8%増の6万533件となり、5年連続の増加となった。実行ベースの投資額は3.0%増の1,349億7,000万ドル（元ベースでは0.9%増の8,856億1,000万元）となり、過去最高を記録した。

一方、中国の対外直接投資も確実的な拡大している。金融分野を含む国・地域別の対外直接投資額について、「2018年度中国対外直接投資統計公報」（商務部、国家統計局、国家外貨管理局作成）で2018年までの数値が発表された（2019年9月時点）。それによると、2018年世界の対外直接投資総額（フロー）が同比29%減で三年連続縮小するなか、中国の対外直接投資額（フロー）は、前年比9.6%減の1430.4億米ドルとなり、日本（1431.6億米ドル）よりやや低く、世界第二の対外投資国となった。2018年末までに、中国の対外直接投資額（ストック）は1兆9,800億米ドルとなり、2002年末の66.3倍である。世界の対外直接投資額（ストック）の国・地域別ランキングでは、中国がアメリカとオランダに次ぐ第3位となった。中国が世界の対外直接投資における影響力が高まり、2018年のフローは世界全体における割合が14.1%であり、2018年末までのストックは世界全体の6.4%を占め、いずれも史

上最高記録を更新した。

(4) 資本外交。中国は多国間投資協力を円滑化するために、国際経済金融新体制づくりを積極的に推進している。BRICS新開発銀行の設立（2014年）、シルクロード基金の設立（2014年）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立（2015年）、上海協力機構開発銀行の設立準備などを主導することを通じて、中国資本の海外移転を促すと同時に、人民元国際化のために環境を整え、関係国との政治関係の強化にもつながる。

このような成果は既存のグローバル経済ガバナンス体制と国際金融機関に有益な補完となった。中国の提唱および推進の下、2014年7月15日にBRICSの5か国による新開発銀行（New Development Bank, NDB）が発足し、1000億米ドルの資本金を持ち、第二次世界大戦後の最初の発展途上国が自主的に設立した国際開発金融機関になった。さらに、中国の提唱および推進の下、2015年12月25日にアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB）が設立され、創設時の資本金は1000億米ドルであり、世界のインフラ建設に新しい活力を注いだ。57の国・地域が創設メンバーであったが、2019年7月時点で100カ国・地域が加盟している。AIIBは、アメリカと日本が主導するアジア開発銀行（ADB）では賄いきれない、増大するアジアにおけるインフラ整備のための資金需要に応じて、代替・補完的な役割を果たすことを目的としている。

(5) エネルギー資源外交。世界金融危機は国際情勢に大きな変化をもたらしただけでなく、世界エネルギー資源分野におけるパワーバランスにも大きな影響を与えている。世界金融危機によって、アメリカ経済は衰退し、ドル安が進行していた。そのため、ドルを中心とした石油価格決定メカニズムが揺れ動き、ドル以外の通貨で決済する石油取引に対するニーズが高まった。イランはユーロを決済通貨とする原油取引所を設立した。ロシアの国際商品取引所で行われる長期原油先物取引は、ルーブルを決済通貨に用いるようになった。一方、経済規模の拡大を伴い、中国国内のエネルギー需要は急増し、次第にエネルギー消費の対外依存度を増している。エネルギー資源の安定的な輸入を確保するために、中国が最も強化したのはロシアとの経済外交である。中露のエネルギー協力は第三国を経由せず、利便性が高く、安全、コストが低いという優位性を持っている。エネルギーは、中露関係の戦略要因および双方の共同利益を生み出す「きずな」として、その戦略的位置づけと役割がますます高まる傾向がある。

まずは二国間の信頼醸成から外交を行わなければならない。2004年、ロシアのプーチン大統領が訪中した際に、『中華人民共和国とロシア連邦の中露国境東段に関する補足協定』が締結され、長年にわたる二国間国境問題が合意に達した。それ以来、中国とロシアの間で様々な交流が頻繁になり、二国関係が「戦略協力パートナー関係」（2016年）から、「全面的戦略協力パートナー関係」（2011年6月）へ、さらに「新時代における全面的戦略協力パートナー関係」（2019年6月）まで深化した。^{注8)}

貿易分野において、2008年中露の二国間貿易額は568.3億米ドルであったが、2018年中露二国間貿易額は史上最高の1,070.6億ドルに達した。中国からロシア向けの輸出品は主に機械・電気製品であるが、ロシアからの輸入品は原油、石炭、木材などエネルギー資源を主としている。中露双方は石油、天然ガス、電力、石炭、原子力発電、再生可能エネルギーなどの分野における経済協力を行っている。

1996年4月に中露双方が締結した『中華人民共和国とロシア連邦がエネルギー分野における協力推進に関する協議』をスタートとしてみれば、二国間のエネルギー協力関係はすでに23年の歴史がある。長い間、地政学や国内情勢などの影響によって、双方の交渉は幾度の曲折を経て、円滑に進まなかつ

た。例えば、中露原油パイプラインプロジェクトはルート変更などにより、交渉が中止となった時期もあった。しかし、2008年以降、双方のエネルギー協力の進展が加速した。2008年7月に中露エネルギー交渉は北京でスタートした。

2009年に双方は『石油分野協力における備忘録』に調印した。2010年9月に中露石油パイプラインが予定通りに竣工し、二国間のパイプラインによる石油輸送の歴史が始まった。2011年1月1日に、ロシア東シベリアのスコボロディノと中国東北部の石油基地大慶との間、約1,000kmの中露原油パイプラインが開通した。これによって、中国はロシアから毎年1500万トンの原油供給を受け入れ始めた。2013年に中露の二国間原油貿易はさらに拡大し、2017年2月末現在、このルートによる原油輸入総量は9760万トンに達した。さらに、2014年にスタートした複線の建設が、2018年に完工し、年間輸送量は1500万トンになった。この北東アジアを繋ぐエネルギー輸送ルートを目指して、中露エネルギー戦略枠組み調整の際に、双方は歩み合う方向性を貫き、共同で経済の大動脈である輸送ルートを築き上げた。これにより、原油輸入ルートと輸送方法が増え、中国のエネルギー安全保障において大きな意義がある。^{注9)}

同時に、二国間の天然ガス分野における協力も進展した。中国では、大気汚染対策の一環として、天然ガスがエネルギー消費構造の改善を図るための重要なカギとなっている。2013年中国天然ガスの消費量は前年比13.9%増の1,676億m³であった。2014年5月に、プーチン大統領が訪中した際、二国間史上最大の天然ガス契約である『中露東ライン天然ガス協力プロジェクト備忘録』が調印された。また、中国石油天然ガス集团公司（ペトロチャイナ）とガスプロム社は『中露東ライン天然ガス売買契約』を結んだ。同年11月に、両国は『中露西ラインパイプラインを通じてロシア連邦が中華人民共和国へ天然ガスを供給する分野における協力に関する備忘録』および『中国石油天然ガス集团公司（ペトロチャイナ）とガスプロム社が中露西ライン経由でロシアから中国へ天然ガスの供給に関する枠組み協議』に調印した。

2015年6月29日に、中国の黒河市で中露間の東ライン天然ガスパイプラインの建設が始まった。これは世界最大のエネルギー協力プロジェクトの一つである。2024年に本格稼働すれば、ロシア国内約3,000km、中国国内約3,371kmのパイプラインが開通され、ロシアは毎年中国向けに380億m³の天然ガスを輸出することになり、中国の年間輸入量の約2割に当たる。このプロジェクトの1,740 kmは2019年12月2日に開通された。これによって、ロシアの資源における優位性を経済の優位性に転換させると同時に、中国のエネルギー消費構造の改善、中露二国間の沿線地域経済発展の促進、二国間エネルギー戦略の多角化、双方のエネルギー安全保障への寄与が期待されている。

中露のエネルギー協力は、石油・天然ガス、電力、石炭、原子力エネルギー、新エネルギーなどあらゆる分野に広がっている。石油・天然ガス分野において、すでに従来単純な売買関係から生産協力および相互投資という方向へ転換している。例えば、双方の石油・天然ガス協力事業は、資源探査、開発、輸送、精製、販売、貿易などをカバーしている。ロスネフチ社は中国石油天然ガス集团公司（ペトロチャイナ）にVankorneft石油・天然ガス田プロジェクトの株式の10%を売却した。中国石油天然ガス集团公司（ペトロチャイナ）はノヴァテク社からヤマル天然ガスプロジェクトの株式の20%を購入した。また、中露が共同出資して天津東方製油工場を建設したことをきっかけに、ロシアは初めて中国石油・天然ガスの川下産業に参入した。

中露経済構造の補完関係によって、双方のエネルギー協力の規模が大きいだけでなく、拡大する余地も大きい。ロシアは世界で最も豊富な資源埋蔵量を誇り、石油、天然ガス、石炭、電力、原子力エネルギーの生産量はいずれも世界で上位に並ぶ。ロシア側の資料によると、ロシア連邦大陸棚の面積

は620万km²であり、うち約400万km²には石油・天然ガス開発が見込まれている。ロシア大陸棚の炭水素資源の可採埋蔵量は約1000億トン石油・天然ガス当量で、うち、135億トンの石油と約73万m³の天然ガスが含まれている。また、ロシア国内では発見された石油・天然ガス田は3200箇所を上り、うち開発されているのは1600箇所であり、残りの半分はまだ未開発である。その未開発の石油・天然ガス田のうち、多くは中国と隣接する西シベリア、東シベリアと極東地域に点在している。

現在、中露の二国間エネルギー協力は長期的戦略協力という新段階にあり、また、採掘技術の革新および金融分野の支援につれて、さらに拡大しつつある。石油だけの協力規模は今後、5000万トンを上回る見込みである。東西二本の天然ガス輸送パイプラインなどの建設によって、ロシアが中国へ輸出する天然ガスは年間1000億m³になる見込みである。また、双方の石油・天然ガス設備と技術分野における協力も拡大し、電力、石炭、原子力エネルギー、新エネルギーなどのように、中露エネルギー協力はエネルギー関連のあらゆる方面に広がっている。そして、エネルギー産業の発展は国民経済の支えとなり、持続可能な発展を推進していくよう期待感が高まっている。

また、2010年12月に人民元とルーブルの直接取引が始まったことによって、ドルを経由せずに二国間の貿易決済が実現した。このことは中国主導の二国間・多国間「エネルギー・金融一体化」というシステムづくりの最初の成果である。2018年中国がロシアからの資源輸入額が前年比46.7%増の2,403億米ドル、数量は10.1%増の4万6,190トンとなった。そして、石炭から天然ガスへと変量の転換が推進されていることを背景に、液化天然ガス（LNG）の輸入額が前年比82.2%増の268億米ドル、数量は41.2%増の5,378万トンとなった。

(6) 「一帯一路」という経済外交戦略の総括

「一帯一路」構想は「十八大」以来、中国政府が経済外交における最も重要な戦略である。これは数十の国と連携して、貿易、金融、投資、エネルギー、技術、交通、インフラ建設など多くの分野に及んでおり、地理的にはアジア太平洋地域、ユーラシア、中東、アフリカなどをカバーしているのである。「一帯一路」構想は2013年に正式に発表されてから、中国はすでに88の国や国際機関と103の「一帯一路」構想に関する協力文書を締結し、関係国との貨物貿易は5兆米ドルを上回り、対外直接投資は700億米ドルを超えている。

「一帯一路」建設の意義は主に二つある。一つは、「一帯一路」構想は中国が周辺地域との国際協力の拡大と深化に有利であり、経済成長の新たな可能性の創出に役立つ。自国通貨による決済で通貨流通を拡大することは、金融・通貨外交である。貿易障壁を引き下げて、輸出入の円滑化を図ることは、貿易外交である。インフラ建設を通じて、道路輸送網を整備することは、投資外交である。したがって、「一帯一路」という外交構想は、経済外交活動の総括である。もう一つは、「一帯一路」は中国が経済共同发展によって周辺の地政学的環境を安定させ、運命共同体を共に創るための重要な戦略であり、以前の「睦隣、安隣、富隣」政策の進化である。2017年5月に開催された第1回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムは279項目の成果案件を、2019年4月に開催された第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムは283項目の成果案件を、公表した。習近平主席がフォーラムで言うように、「一帯一路」は中国と沿線各国と共同で建設する「平和と繁栄の道」である。

(7) SDGsの推進

習近平が国家主席に就任以来、「周辺外交の新理念」から、「アジア新安全観」や「新型大国関係」へ、そして「人類運命共同体」という一連のキーワードを国際社会に発信しながら、外交活動を実践してきた。

2015年9月25日から27日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催される「国連持続可能な開発サ

ミット」には、161の加盟国の首脳が出席し、新たな持続可能な開発アジェンダを採択した。この重要なアジェンダは、国際社会と各国政府が、今後15年間の繁栄と福祉の共有を促進するための出発点となる。その開幕式では、習近平は講演し、「公平・開放・全面・創新」を中核とする開発理念や、国際開発協力を強化する政策方針を提案し、一連の国際開発協力を支持する措置を宣言し、中国が国際開発協力における建設的かつ責任感のある大国である姿勢を示した。^{注10)}

2016年9月4日から5日にかけて、中国主催のG20サミットは杭州で行われた。初めて開発問題を国際マクロ政策協調の枠組みにおける最優先課題に位置付けた。初めて「私たちの世界を転換する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（Transforming Our World: 2030 Agenda for Sustainable Development）」の実現に向けた行動計画を作成した。初めてアフリカと後発開発途上国の工業化を支援するための共同参画を行った。杭州G20直後に、中国は「持続可能な開発のための2030アジェンダ（中国版）」を発表した。^{注11)}

四、ま と め

経済外交は経済と外交の融合である。1970年代末から今日に至って、中国経済外交は参入型から、参加型、参画型を経て、主導型に発展してきた。特に2008年以降は、中国は主導型経済外交を積極的に行ってきた。今日、いわゆる「米中貿易摩擦」が続くなか、中国は貿易保護主義に対抗するために、より積極的に二国間・多国間交渉に基づく自由貿易協定の締結と発効に取り組んでいる。中国経済外交の今後の行方にも目を離せない。

注1：李巍2018による分類は貿易外交、投資外交、資本外交、通貨外交である。筆者はエネルギー資源外交を付け加えた。

注2：李巍2018による段階分けは「接触型経済外交」、「参加型経済外交」、「参画型経済外交」、「主導型経済外交」である。筆者は「接触型経済外交」を「参入型経済外交」に表現を改めた。

注3：国家統計局『2011中国統計摘要』，中国統計出版社，2011年5月版，第20～23頁。

注4：趙進軍2012を参照した。

注5：人民網日本語版 2019年8月31日09:55 <http://j.people.com.cn/n3/2019/0831/c94476-9610947.html>

注6：趙進軍2012を参照した。

注7：特別引出権（Special Drawing Rights: SDR）とは、国際通貨基金（IMF）が加盟国の準備資産を補完する手段として、1969年に創設した国際準備資産、およびその単位である。

注8：「中露関係」について、中华人民共和国外交部公式サイトを参照した。

http://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/oz_678770/1206_679110/1206x0_679112/
(2020年1月29日閲覧)

注9：《中俄能源合作加速推進,多領域合作取得丰硕成果》，日本語訳：「中露エネルギー協力推進が加速され、多分野における協力は大きな成果を上げる」、『中国電力報』，2017年5月26日

<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/roll/14695.htm> (2020年1月29日閲覧)

注10：石澤2015を参照した。

注11：張軍2017を参照した。

注12：張軍2017を参照した。

<引用・参考文献>

1. 叶皓（中国駐アルバニア大使），《对深化経済外交的若干思考》，日本語訳：「経済外交の深化に関する思索」，《国際問題研究》，2013-07-23
2. 李巍（中国人民大学国際関係学院副教授），《改革开放以来中国经济外交的逻辑》，日本語訳：「改革开放以来の中国经济外交のロジックについて」，《当代世界》，2018-06
3. 石澤《构建牢固的中俄能源战略伙伴关系》，日本語訳：「堅実な中露エネルギー戦略パートナーシップの構築について」，《『国際問題研究』2015年第5期
4. 張軍（外交部国際経済司司长），《中国特色経済外交邁入新時代》，《外交》季刊2017年第1期
5. 趙進軍（外交学院院长）主編，《『中国经济外交年度報告2011』》，經濟科学出版社，2011年4月
6. 趙進軍（外交学院院长）主編，《『中国经济外交年度報告2012』》，經濟科学出版社，2012年5月
7. 趙進軍（外交学院院长）主編，《『中国经济外交年度報告2013』》，經濟科学出版社，2013年4月
8. 趙進軍（外交学院院长）主編，《『中国经济外交年度報告2014』》，經濟科学出版社，2014年9月
9. 商務部等《2018年度中国对外直接投資統計公報》，中華人民共和國商務部，2019-09-12 17:10，
<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201909/20190902898777.shtml>（2020年1月29日閲覧）